

新型コロナウイルス感染拡大による芸術文化活動への影響 8割以上が「収入低下、活動再開に不安」とアンケート回答

金銭的支援や長期的な活動再開に関する支援が必要と7割が回答

社会課題解決の基盤づくりに取り組むコンサルティングファームのケイスリー株式会社（本社：東京都渋谷区／代表取締役CEO：幸地正樹／以下、ケイスリー）は、芸術文化関係者に、新型コロナウイルス感染症拡大による影響について4月3日から10日までアンケートを実施し、3,357件の回答が集まりました。

「3ヶ月先の仕事もなくなり生活が困窮しています。すぐ援助を」、「（業界の体質もあり）明確な書類が出せない状況のフリーランスに対しての救済措置が必要」といった早急な金銭的支援、「再開がどの目処で行えるかの目標・目安が欲しい」、「イベントを再開しようとするときに非難がないよう国内外の状況含めた正しい情報等の支援が欲しい」といった活動再開への支援の声が多く集まりました。

調査結果のまとめ

全体の結果として、下記3点が明らかとなりました。

1. 80%以上の回答者が、活動ができないこと、収入低下に困っている
2. 個人では、約8割の回答者が金銭的補償を求めている
3. 約7割の回答者が、短期的に生活・事業に対する金銭的支援を、長期的には活動再開に関する支援を求めている

アンケート結果要旨

- ・ 回答者の8割以上は「活動ができないこと」「収入の低下」を困りごととしてあげ、多くが金銭的支援、活動再開に関する支援を早急に求めている（回答者数：3,357）



*：短期的に求めること、**：長期的に求めること

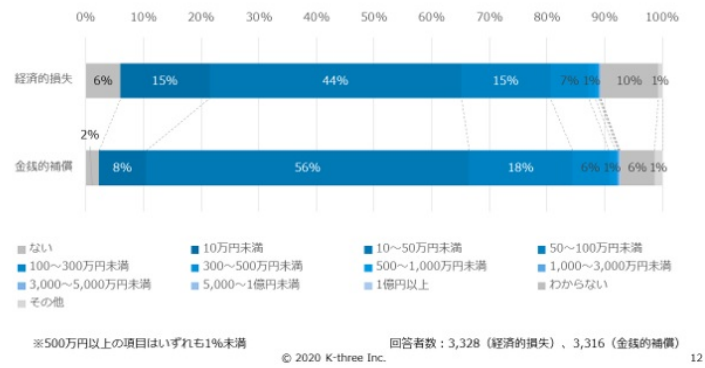
© 2020 K-three Inc.

2

個人の経済的損失と求める金銭的補償（4月第1週までの範囲で）

- 個人の回答者の少なくとも8割以上が損失を受けており、半数以上が数十万円の補償を望んでいる

Q8-1. 新型コロナウイルスによる個人の経済的損失は、おおよそどの程度ですか
Q9-1. (上記に対して) 最低で、どの程度の金銭的補償があるとよいと思いますか

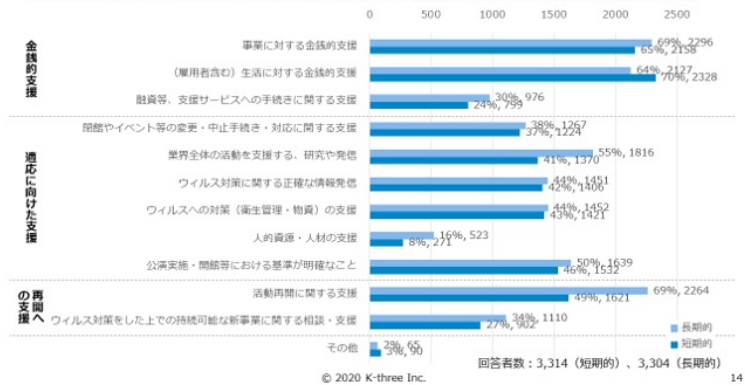


個人の損失・求める補償

短期的（2か月程度）、長期的（3か月以上先、1年先）に求める支援

- 短期的には生活や事業への金銭的支援、長期的には金銭的支援に加えて活動再開に関する支援が特に求められている

Q10. 今、短期的に（この先2か月程度）どんな支援があったら助かりますか（複数回答可）
Q11. 今後、長期的に（3か月以上先、1年先を見据えて）どんな支援があったら助かりますか（複数回答可）



求める支援

また、894件のフリーコメントがあり、テキスト分析の結果、①芸術文化活動への早急な支援や情報提供、②現状と先行きへの多様な不安、③生活への早急な支援、④活動継続のための多様な支援といった4つの傾向を持つ回答が多いと導き出されました。この傾向を表す「この分野に関わる人たち(とくにフリーランス)の中には、2、3ヶ月の活動停止に耐える留保を持たない方が非常に多いと思います。直近の経済的支援はもちろんですが、自分の身を自分で守るための会計や経済分野の教育の充実が必要だと感じています。」など、早急な金銭支援だけでなく、非金銭的な支援についても声が寄せられました。

その他詳細の結果はこちらから：www.k-three.org/blog/arts-covid19

有識者からのコメント

財政基盤が脆弱な零細事業者やフリーランス労働者が文化セクターを支えているという各国に共通する傾向が、本調査によっても示された。国による給付金は肝心の層に届かず、東京都の感染拡大防止協力金も事態が長期化すればすぐに不十分となる可能性が高い。個人事業主として届け出ていないフリーランスも対象に含めて、さらにきめ細かい支援策が求められる。

（藤井慎太郎 早稲田大学文学学術院教授、日本文化政策学会理事長）

回答が最も多かった音楽分野を例にとると、アーティストやフリーランスの制作スタッフは仕事の場と収入を完全に失い、賃料・人件費など固定費負担の大きいライブハウス・クラブの多くも存続の危機に瀕している。自粛を求められる期間がまだ暫く続くことを考えると、各種債権の支払猶予と無利子・無担保融資に加えて、「持続化給付金」の迅速な支給、さらなる支援の上乗せが文化生態系の存続に不可欠と言える。

（梅澤高明 A.T. カーニー日本法人会長／ナイトタイムエコノミー推進協議会）

弊社からのコメント

弊社は創業当時より、芸術文化活動は社会のために必要不可欠だと考え、文化庁、地方自治体、企業やNPO等と共に、芸術文化活動に係るコンサルティング等にも多数携わってきました。新型コロナウイルスによる影響が深刻化し、何ができるかを模索する中、まずは現場の声を含む実態を把握し、データに基づいた発信の必要があると考え、今回のアンケートを実施するに至りました。短期間にも関わらず3,000を超える声をいただき、感謝申し上げます。各関係者と共有し、政策提言、基金設立等の具体的なアクションに活用させていただき、芸術文化の持続的な発展、より強く優しい社会の実現へとつながればと考えています。

(落合千華 ケイスリー株式会社取締役)

調査概要

調査対象：芸術文化活動にかかわる個人・組織

回答者数：3,357件

調査方法：インターネット調査

実施時期：2020年4月3日～4月10日

実施主体：ケイスリー株式会社

【会社紹介】

会社名 ケイスリー株式会社

代表者 代表取締役 幸地 正樹

所在地 東京都渋谷区恵比寿西1-33-6 JP noie 恵比寿西 1F

設立 2016年3月

URL <https://www.k-three.org>

事業概要 社会的インパクト・マネジメントや成果連動型官民連携など成果向上に向けた手法の研究開発・コンサルティング及び根拠に基づく政策形成（EBPM）実装に向けた行政向けプロダクト開発

【本件に関するお問い合わせ先】

会社名 ケイスリー株式会社

担当者 落合

連絡先 contact@k-three.org

ケイスリー株式会社のプレスリリース一覧

https://prt看imes.jp/main/html/searchrlp/company_id/23382

【本件に関する報道関係者からのお問合せ先】

ケイスリー株式会社：担当 落合

メールアドレス：contact@k-three.org

電話番号：03-6260-9532